



第 71 回国連総会についての日本政府への申し入れ

第 71 回国連総会がまもなく幕を開けます。今年の国連総会は、核軍備の縮小・撤廃に向けた多国間交渉の前進を図る国連作業部会（オープン・エンド作業部会）が国連総会に対し、核兵器禁止条約の交渉を 2017 年に開始するよう「幅広い支持をもって勧告」したもとで開かれます。それだけにこの総会を「核兵器なき世界」達成への画期となすかどうか、唯一の被爆国日本政府の対応は、その成り行きに極めて重要な責任を負っていると言わねばなりません。当会は、貴職が今総会で被爆国にふさわしい役割を発揮されるよう切に求めます。

先の作業部会会合で採択された報告書は、その「結論と合意された勧告」で、「作業部会は、幅広い支持を得て、核兵器を禁止し全面廃絶へ導く法的拘束力のある協定を交渉するため、すべての国に開かれ、国際機関と市民社会が参加し貢献する会議を、2017 年に国連総会が招集することを勧告した」としています。「2017 年交渉開始」には国連加盟 193 カ国中 106 カ国が支持したことも明記しています。同勧告に即した新たな決議が提案されたとの報道もあります。「核兵器が二度と使われない保証は廃絶しかない」「核兵器廃絶条約の交渉開始を」の流れが今日、世界の主流であることは明らかです。

今国連総会は、こうした世界の流れを加速させ、核兵器廃絶への具体的道筋をつける場としなければなりません。そのために、自国の核兵器保有・使用を合理化する「核抑止力論」、核兵器廃絶の緊急性を否定し、事実上、核保有国の「核廃絶義務」放棄の方便となっている「段階的解消論」の克服は焦眉の急となっています。また、オバマ米大統領が検討を始めたと言われる核兵器の「先制不使用」政策に対し、日本政府が「抑止力低下」を理由に反対したと報じられていますが、それが事実なら、被爆国の立場にも世界の流れにも逆行するものであり、到底許されません。いまだ被爆国日本の核兵器をめぐる基本姿勢が厳しく問われているときはありません。

当会は、こうした認識に立つて、日本政府が今国連総会において、核兵器の一日も早い廃絶のために以下の政策を提唱されるよう、申し入れるものです。

（1）作業部会の「勧告」を支持し、核兵器禁止・廃絶条約の速やかな交渉開始を求める一連の諸決議を支持すること。

——国連総会で初めて、核兵器禁止条約について真正面から議論されることになります。勧告は「交渉会議を 2017 年に開催する」と具体的です。長年、「理想論」「空想的」と言われた核兵器禁止条約が国際政治の主要議題となるのは、まさに画期的です。日本政府は核兵器禁止条約について「時期尚早」などとして反対し、作業部会の採択で棄権しましたが、これは核保有国の主張に与するものと言わねばなりません。唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶を今日の国際社会の死活的最重要課題ととらえ、一連の核兵器廃絶諸決議案に賛成票を投じるべきです。

（2）日本政府提案決議で、核兵器禁止条約の交渉を速やかに開始するよう提唱すること。

——「一日も早い核兵器の廃絶」は広島・長崎の被爆者の悲願であり、日本が果たすべき国際的責務です。核保有国からは、禁止条約での核兵器削減は「安全保障のバランスが崩れる」などの主張がありますが、廃絶を達成する公平な道筋は、国際法・条約の実現めきにはありえません。日本政府は、核軍備の撤廃にとって核保有国等が掲げる「ステップ・バイ・ステップ」政策は無力であったという歴史的事実を直視し、核保有国が核兵器禁止条約交渉のテーブルにつくよう提唱・尽力すべきです。

（3）被爆国政府として広島・長崎の被爆の実相、核兵器の非人道性を世界に発信し、核兵器廃絶の人道的アプローチを発展させる先頭に立つこと。

——日本政府は前国連総会で、「核兵器のもたらす非人道的な結末」決議に賛成しました。当会は、この選択を歓迎するものです（同決議は国連加盟国の 4 分の 3 の賛成で採択）。同決議は、「核兵器がいかなる状況においても決して二度と使用されないことこそが人類の生き残りのためになる」と力説しています。日本政府は、この決議を支持する以上、核兵器先制使用や「個別的・集団的自衛権に基づく極限の状況」下での核兵器使用を容認する姿勢を改め、「核兵器は非人道的であるがゆえに禁止・廃絶すべき」とする国際キャンペーンの先頭に立つべきです。

（4）核兵器の維持・使用を容認する「拡大抑止」（「核の傘」）依存からの脱却を国際社会に明示すること。わが国が将来にわたって「非核 3 原則」を厳守し、「日米核密約」を破棄することを明言すること。

——核保有国が「核抑止力」論に立ち続けるかぎり核兵器はなくなり、逆に新たな核拡散と政治的・軍事的緊張の火種となります。このことは歴史的事実です。日本政府は他国に核兵器不保持を訴えるのであれば、自ら米国の「核の傘」から離脱するのが道理です。日本はもとより東アジアの平和と安定、信頼醸成にとっても、「非核 3 原則」とりわけ「核兵器を持ち込ませず」の厳守、日米「核密約」の破棄を表明することは急務です。

以上